

新型コロナの逆風が続く 2021年の日本経済

～ワクチン普及で景気が大幅に上振れする可能性も～

大和総研シニアエコノミスト

神田 慶司



コロナショックからの景気回復は日米欧ともに道半ば

2020年は日本及び世界経済が新型コロナウイルスに翻弄された激動の一年であった。

当社をはじめ多くの民間調査機関は、同年初に景気の持ち直しを予想していた。しかしながら新型コロナウイルスはわずか数カ月で世界中に広がり、2020年3月11日には世界保健機関(WHO)がパンデミックを宣言するなど状況は一変した。感染拡大を食い止めるため、欧米などではロックダウン(都市封鎖)が実施され、日本では緊急事態宣言が全都道府県に発出された。その結果、日本を含め多くの国は4～6月期に戦後最大ともいえる実質GDPの落ち込みを経験した。

7～9月期における日本の実質GDP成長率は前期比年率+22・9%と4四半期ぶりのプラス成長となった。だが実質GDPの金額(年率換算)に目を向けると、前期から27兆円の増加にとどまり、4～6月期の減少額(45兆円)の6割程度しか埋められなかった。

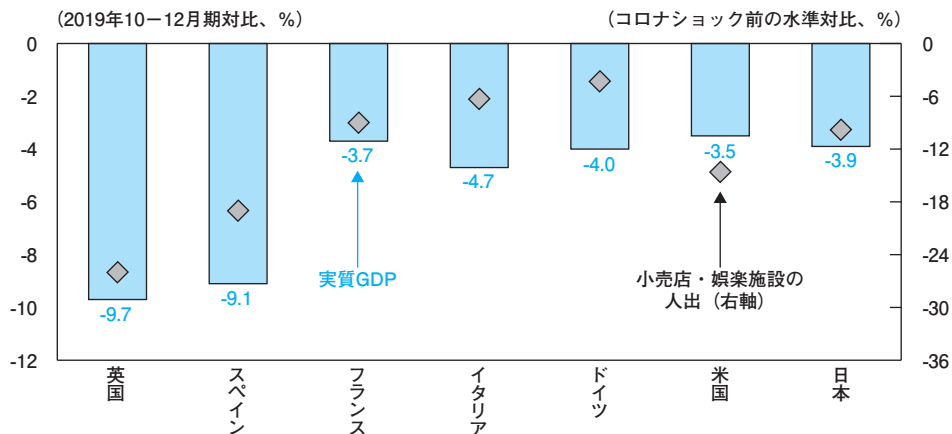
これに対して、米国とユーロ圏の7～9

月期の実質GDP成長率はそれぞれ前期比年率+33・1%、同+60・0%と、日本を大幅に上回るプラス成長となった。ただし米欧では3月からロックダウンが実施されたため、実質GDPは日本よりも早く、深く落ち込んでいた。そこで7～9月期の実質GDPをコロナショック前(2019年10～12月期)対比で見ると、日本は▲3・9%と米国やドイツ、フランス、イタリアに近い水準にある(図表1)。すなわち、コロナショックからの経済の立ち直りは日本と米欧で同程度であり、景気回復は道半ばといえる。とはいえ、すべての国が同じペースで回復しているわけではなく、4～6月期の感染拡大防止策の影響がとりわけ大きかった英国やスペインなどでは景気と人出の回復の遅れが顕著である。

2021年の日本経済は2%超のプラス成長を見込む

新型コロナウイルスは2020年秋から冬にかけて再び世界各地で猛威を振るう一方、ワクチンや治療薬の開発は着実に進んでいる。感染拡大の先行き不透明感が極めて強い中、2021年の日本経済はどのような姿にな

図表1 2020年7～9月期における各国の実質GDPと人出（コロナショック前比）



注) 小売店・娯楽施設の人出は、2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値をベンチマークとした一日当たり平均増減率。

出所：内閣府統計、Google、Haver Analyticsより大和総研作成

るだろうか。
当社のメインシナリオでは、2021年の実質GDP成長率を前年比+2・3%と見込んでいる。日本経済は前年の落ち込みを埋め合わせるほどの力強さはなく、景気回復の足取りは鈍いだろう（図表2）。

2021年中にワクチンが大規模に供給

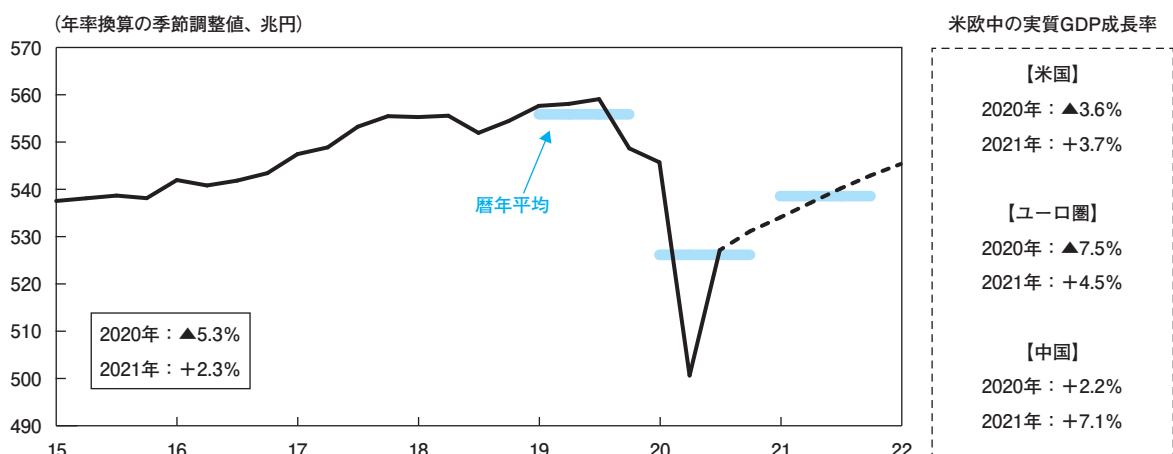
される可能性はあるものの、安全性や効果の持続性などの確認、供給体制の整備には時間を要するとみられ、世界的な普及時期を予想することは困難である。そのため当社の経済見通しでは感染拡大の長期化を想定しており、世界各国で感染症対策が引き続き実施されるとしている。

もともとワクチン開発に目途がつけば、社会経済活動の正常化は急速に進む。これまで実施されてきた財政・金融政策の効果と相まって、経済見通しは大幅に上振れするだろう。仮に2021年後半から2022年にかけて有効なワクチンが国内外で普及し、国内の家計はコロナショック後に急速に積み上げてきた貯蓄（2020年1～3月期から2021年4～6期までに計30兆円程度と想定）のほとんどをサービス消費に充てるなどすれば、2021～22年の日本の実質GDP成長率は+4%前後に達する可能性がある。

日本の感染状況については、政府が設置した新型コロナウイルス感染症対策分科会による4つのステージ（1…ゼロ散発段階、2…漸増段階、3…急増段階、4…爆発段階）を参考に想定した。すなわち、予測期

間中はステージ1から3の間で推移し、感染状況に応じて地域ごとに休業要請や外出自粛等が適宜実施されるものの全国的な感

図表2 日本の実質GDPの推移と海外経済見通しの前提



注) 図中の破線は大和総研による予測値。米欧中の見通しは大和総研の各国担当者の予測に基づく。

出所：内閣府、各国統計より大和総研作成

染爆発には至らない。感染症対策が実施されることで家計や企業の経済活動は一定の制約を受け続ける。だが、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた試行錯誤が繰り返されることで社会全体の感染症への対応力が向上し、経済活動水準が徐々に引き上げられていく姿を見込んでいく。

図表2（前頁）では海外経済見通しも示している。海外経済については当社の各国担当者の最新の見通しに基づく。2020年の実質GDP成長率は米国で前年比▲3.6%、ユーロ圏で同▲7.5%、中国で同+2.2%の見込みである。

感染の封じ込めに成功している中国は2020年もプラス成長を維持するだろう。投資主導で景気回復が継続しており、7~9月期の実質GDP成長率は前期比+2.7%と2四半期連続のプラス成長となった。感染症対策が段階的に緩和されたことで、対面や移動を伴うサービス消費は夏頃から持ち直しており、10月1~8日の国慶節の連休中の国内観光客数は前年の8割程度の水準まで回復した。

2021年は米国で前年比+3.7%、ユーロ圏で同+4.5%、中国で同+7.

1%と見込んでいる。米国では財消費や住宅投資が牽引役となり、2021年10~12月期頃にはコロナショック前（2019年10~12月期）の水準まで回復する見通しだ。一方でユーロ圏の景気回復は感染症対策の影響もあって緩やかであり、2020年の落ち込みを取り戻すには至らない。中国は高成長が予想されるが、2020年と均した実質GDP成長率は前年比+4.6%と、コロナショック前に当面の巡航速度とされた同+6%程度を下回る。それでも主要国の中ではウイズコロナ時代に比較的高いパフォーマンスが2021年も想定される。

日本の景気回復を後押しする5つの要因

こうした中で、日本の実質GDP成長率は2020年で前年比▲5.3%、2021年で同+2.3%とみている（前掲図表2）。当社は2019年末時点で2020年のそれを同+0.3%と見込んでいたことを踏まえれば、日本経済はコロナショックによってGDP比で5.5%程度（金額では30兆円程度）の悪影響を受けた可能性がある。2021年の日本経済は国内外で感染拡大のリスクが払拭されず一定の感染症

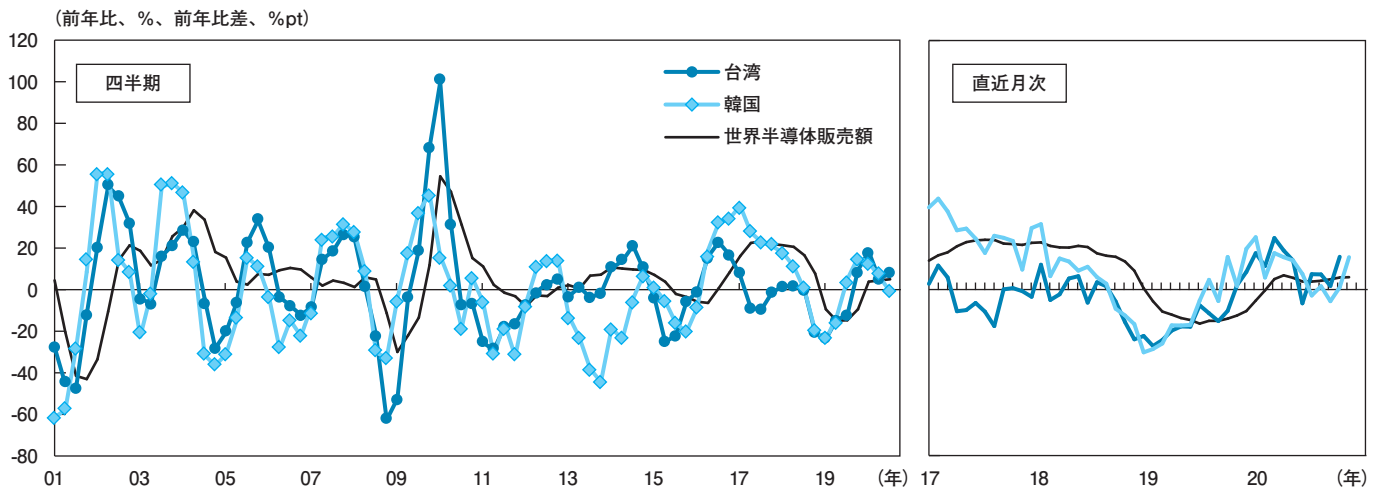
対策が継続されることで経済活動が抑制されるものの、景気回復を後押しする要因は主に5つあると考えられる。

1つ目は在庫調整の進展である。経済産業省「鉱工業指数」における製造業の在庫率指数を見ると、コロナショックの影響が顕在化した2020年春に大幅に上昇した。2008年9月のリーマン・ショックを契機とした世界同時不況では、上昇した在庫率が頭打ちしてからショック前の水準に戻るのにおよそ1年半を要した。今回は特に落ち込んだ輸送用機械の生産や輸出が7月から急速に持ち直したことや、IT製品の需要が底堅く推移したことなどもあり、在庫調整はリーマン・ショック時を大きく上回るペースで進展している。10月には感染拡大の影響が本格化する前の2月以来の水準まで在庫率が低下した。在庫調整局面を脱したことで需要の増加が製造業の生産活動に結びつきやすくなっており、企業の事業環境に対する見通しが好転すれば、在庫の積み増しを目的とした生産増も期待できる。2つ目はグローバルなIT市況の改善である。世界的な半導体需要、いわゆるシリコンサイクルは上昇局面と下降局面でそれ

ぞれ2年程度、計4年程度でサイクルを描くことが知られている(図表3)。これは大規模な設備投資を必要とする半導体メーカーが柔軟に生産調節できないことが主な要因である。シリコンサイクルは2019年中央から改善傾向にあったが、コロナショックによって2020年4〜6月期に弱い動きが見られた。だが、経済活動の再開が世界的に進んだことに加え、感染症対策としてテレワークが国内外で急速に広がり、IT機器や通信ネットワークへの需要が高まったことでシリコンサイクルの大幅な悪化は避けられた。シリコンサイクルの動きに3〜5カ月ほど先行する傾向にある韓国や台湾の電子部品・デバイスの出荷・在庫バランスを見ると、いずれも2020年秋から持ち直しの兆しが見られる(図表3)。5G(第5世代移動通信システム)の本格的な実用が進む中、グローバルなIT市況の改善は日本の電子部品・デバイス工業を中心に国内生産を押し上げるだろう。

3つ目は緩和的な財政・金融政策の維持である。日本経済が戦後最悪ともいわれた4〜6月期の景気悪化から急速に持ち直した理由の1つに、家計所得の大幅減や連鎖

図表3 世界半導体販売額と台湾、韓国の電子部品・デバイスの出荷・在庫バランス



出所: KOSTAT、MOEA、SIA、Haver Analyticsより大和総研作成

倒産が回避されたことがある。4月から2回にわたって策定された事業規模234兆円程度の経済対策や、日本銀行による大規模な資金繰り支援策は企業の事業活動や雇用の維持、国民生活の安定に寄与した。大企業に比べて信用力で劣る中小企業の資金繰りは3月から急速に厳しくなったものの、日銀短観における資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は6月で▲1%ポイントと、リーマン・ショック後の2009年3月の▲23%ポイントを大幅に上回った。金融機関のバランスシートがリーマン・ショック時に比べて健全だったことや、企業の手元流動性が厚かったこともあり、2020年度上半期の倒産件数はおよそ30年ぶりの低水準を記録した。

菅義偉政権は2020年12月8日、15カ月予算の考えのもとで事業規模73・6兆円、財政支出40兆円の追加の経済対策を閣議決定した。雇用調整助成金の拡充措置やGoToキャンペーン、無利子・無担保融資の延長、国土強靱化(防災・減災などを目的とした公共投資の上積み)、2050年の脱炭素化を実現するための2兆円の基金創設、地方創生臨時交付金を1・5兆円確保など

が盛り込まれた。他方、日本銀行は当面、感染状況を踏まえつつ必要に応じて追加の緩和策を実施する方針である。両宮正佳副総裁は12月2日に開催された懇談会で、2021年3月末に期限を迎える企業等の資金繰り支援のための「特別プログラム」について、必要があれば延長するとの考えを示した。

4つ目は2021年夏に開催される予定の東京オリンピック・パラリンピック競技大会である。東京2020組織委員会の予算資料と東京都の試算を基にすると、同大会が通常開催される場合の経済効果は0.8兆円程度とみられる。ただし、感染拡大が収まらない中で通常開催は難しく、客数やイベントは一定程度制限せざるを得ないだろう。そのため当社のメインシナリオでは経済効果が通常開催時の半分程度に縮小すると想定し、2021年7～9月期を中心に実質GDPを0.4兆円程度押し上げると見込んだ。

5つ目は米国におけるバイデン政権の発足である。「米国第一主義」を掲げるトランプ政権は中国と激しく対立し、通商交渉の過程で高水準の追加関税を対中輸入品に幅広く課してきた。先行き不透明感が急速に

強まったことで世界貿易は2018年頃から停滞し、日本では製造業を中心に業況が悪化した。バイデン政権の発足後も中国に対する強硬姿勢や追加関税は当面維持されると見込まれるものの、バイデン氏は多国間主義や同盟国との関係を重視している。先行きに対する不確実性は低下し、先のトランプ関税のように実体経済や金融市場に大きな影響が出るような混乱は生じにくいとみられるため、企業のグローバルサプライチェーンの構築や設備投資などを後押しするだろう。また後述するように、バイデン氏は大統領選でトランプ大統領を上回る規模の財政政策を公約に掲げた。ねじれ議会となる可能性がかなり高く、そうなれば政策の実行力は大幅に低下するものの、日米の景気を一定程度刺激すると思われる。

回復が鈍い消費と輸出、低迷する民間投資、堅調な公需

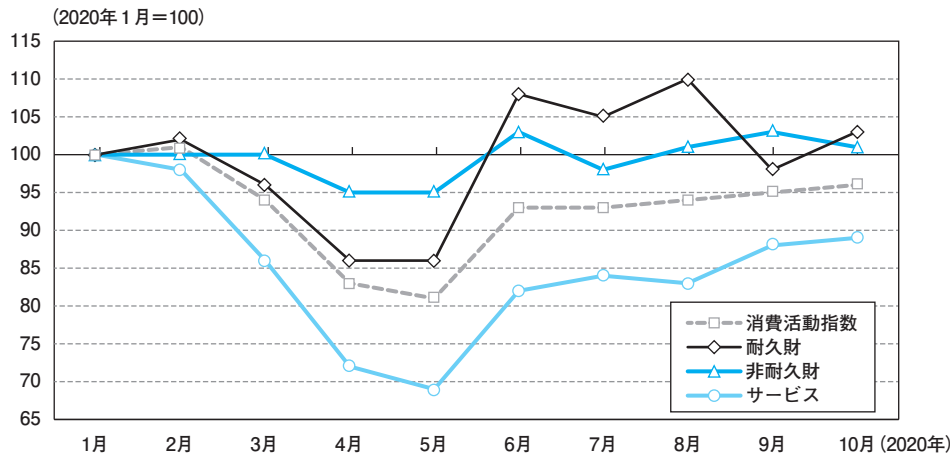
2021年の日本経済を需要項目別に見ると、個人消費と輸出はプラス成長が見込まれるものの、前年の落ち込みを埋めるには至らない。民間設備投資と民間住宅投資は2年連続で前年割れし、低迷する見通しだ。

他方、公共投資と政府消費はプラス成長が続き、景気の牽引役となる見込みである。

GDPの約6割を占める個人消費は2021年で前年比+2.2%と、前年の同▲6.1%から緩やかな回復にとどまると予想される。先行きを左右するのは、コロナショックの影響がとりわけ大きいサービス消費である。GDPベースの個人消費の動きを月次で捉えることができる日本銀行「消費活動指数」を見ると、実質サービス消費は2020年4、5月にコロナショック前(2020年1月)と比べて30%程度落ち込んだ(図表4)。その後、経済活動が再開されたことで回復基調が続き、10月はG0T0キャンペーンの効果もあって同▲10%程度まで縮小した。しかし、11月後半以降は新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化し、同キャンペーンが一部地域で停止されたこともあって、サービス消費は弱い動きになったとみられる。感染拡大の長期化が予想される中で個人消費の本格回復には相当な時間を要するだろう。

輸出は2021年比で前年比+7.2%と見込まれるが、前年の減少率(▲13.3%)に比べて回復は鈍い。経済活動の再開がと

図表4 財・サービス別に見た個人消費の動き



(注) 季節調整値。
出所：日本銀行統計より大和総研作成

りわけ進んでいる中国向けが堅調に推移するとみられる一方、欧米向けは緩やかな回復に留まるだろう。欧米向けの輸出は一般機械等の資本財の割合が大きいため、景気の先行き不透明感の強さを背景に設備投資が低迷している影響を受けやすい。また、米国向けでは足元で輸出を押し上げている

自動車のペントアップ需要（ロックダウン中に抑えられた需要の繰り越し分）の剥落も重石となる。米国における自動車の需要を所得や金利、消費者センチメント、金融機関の貸出態度を用いて推計すると、2020年10月時点で発現していないペントアップ需要は18万台程度である。仮に11、12月の対米自動車輸出台数が10月の前月比伸び率と同程度のペースで増加し、2021年1月以降は横ばいで推移する場合、ペントアップ需要は2021年3月頃に剥落するとみられる。

企業設備投資は2021年で前年比▲0・7%と、大幅に減少した前年（同▲6・5%）に続き前年割れとなる見込みだ。企業収益の悪化や内外経済の先行き不透明感の強さ、低水準の設備稼働率などから、企業は能力増強投資や不急の維持更新投資などを一部先送りすると思われるためである。デジタル化や省力化・省人化関連のソフトウェア投資は底堅く推移するとみられるものの、機械投資を中心に弱い動きが続くだろう。また住宅投資に関しても、雇用・所得環境の改善の鈍さや先行きに対する不透明感の強さなどが住宅購入意欲を減退さ

せ、前年割れが続く見通しである（2021年で同▲1・0%）。人口減少・高齢化や金融庁によるアパートローンの監視強化、相続税対策の需要の一巡、消費増税などにより、住宅投資の基調がコロナショック前から弱かったことも一因である。

民需と外需は緩やかな回復にとどまる見込みである一方、公需は堅調に推移するだろう。公共投資は事業規模7兆円の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」や経済対策に下支えされ、足元では高水準で推移している。3か年緊急対策の対象期間は2020年度で終了するものの、建設業の人手不足などを背景に執行が遅れており、未執行分が翌年度に繰り越されると考えられる。さらに報道によると、菅首相は2021年度からの新たな5か年計画について、事業規模を約15兆円とする方向で関係閣僚に取りまとめを指示したという。こうしたことから、2021年の公共投資は前年比+1・5%と増勢を維持すると見込まれる。

2021年の政府消費も前年比+2・1%と増加が続くとみられる。医療・介護給付費は高齢化の進展や医療サービスの高度

化等で趨勢的に増加してきたが、これらの公費負担分は政府消費の押し上げ要因となってきた。感染を懸念して医療機関の受診を控える動きが広がったことは政府消費の下押し要因となったものの、感染症対策のための関連費用や、Go Toキャンペーンの政府負担分が同項目に計上されることで政府消費を押し上げるだろう。

感染爆発すれば2021年の実質GDP成長率は▲0・4%に悪化

当社のメインシナリオで想定されているように、感染爆発とそれに伴う厳しい感染拡大防止策の実施を回避できるかどうかは予断を許さない。ワクチンの世界的な普及に目途が立つまでの間、感染拡大によって景気が大幅に悪化する可能性は小さくない。

そこで当社では、2021年に日米欧で感染拡大が深刻化するというリスクシナリオを設けた。具体的には、2021年の前半と後半に二度、日米欧で感染爆発（日本では「ステージ4」に相当）が起き、各国政府は再び厳しい経済活動の制限措置や自粛要請の実施（日本では全都道府県に対して緊急事態宣言を1カ月間発出）を余儀な

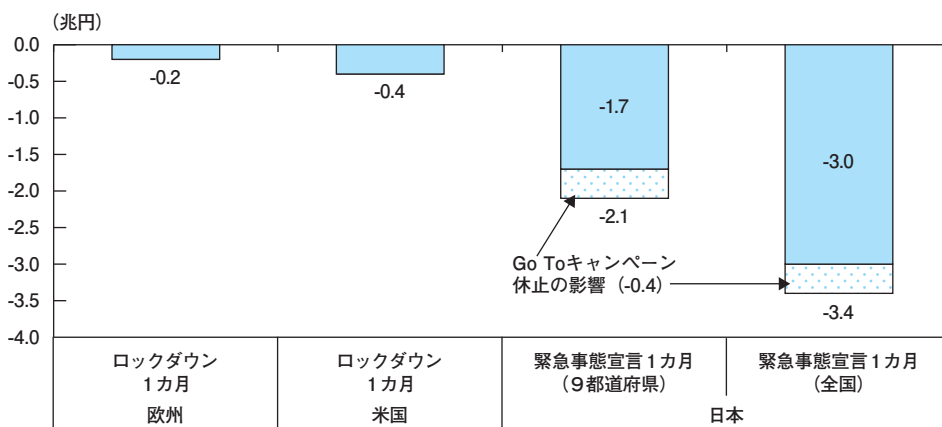
くされる。その結果、メインシナリオにおいて+2・3%と見込まれる2021年の実質GDP成長率は▲0・4%まで悪化するようになる。

日米欧それぞれにおいて厳しい感染拡大防止策が実施される場合の実質GDPへの影響をまとめたものが図表5である。パンデミック「第1波」以降の日本の実質輸出や個人消費の動きを踏まえつつ、大和総研のマクロモデルを利用して試算したところ、日米欧で4、5月のようなロックダウンや緊急事態宣言の発出が1カ月間実施される場合、日本の実質GDPは4・0兆円程度下押しされる。リスクシナリオでは、ロックダウンや緊急事態宣言の解除とともに経済活動が回復するわけではなく、2カ月をかけて経済活動水準が段階的に回復すると想定している。そのため感染拡大防止策が实体经济にもたらす悪影響は図表5で示すよりも大きく見積もられている。

米国では12月に一日当たりの新規感染者数が過去最多を更新したが、トランプ政権は欧州のようなロックダウンの実施に消極的である。一方、大統領選での勝利を確実にした民主党のバイデン氏は感染症対策を重視

している。感染拡大が一段と深刻化すれば、大統領就任後に経済活動を厳しく制限する可能性がある。仮に米国全域で4、5月のようなロックダウンが1カ月間実施されると、日本経済に与える悪影響は欧州でのそれよりも大きい。日本の米国向け実質輸出は0・6兆円程度抑制され、実質GDPは

図表5 リスクシナリオ別の実質GDPへの影響



(注) それぞれのシナリオにおける輸出と個人消費の抑制額を計算した上で、大和総研のマクロモデルに基づき試算。Go Toキャンペーン休止の影響は直接効果と波及効果を踏まえて試算。
出所：内閣府、総務省、財務省、日本銀行統計より大和総研作成

0・4兆円程度抑制されると見込まれる。

日本経済の下振れリスクという観点からは、全都道府県への緊急事態宣言の再発出をいかに避けるかが極めて重要である。図表5の実質GDPへの影響度が示すように、仮に米欧のロックダウンが実施されても、国内の消費活動が厳しく抑制されることがなければ景気は腰折れしないだろう。また緊急事態宣言が発出される場合でも、対象地域を限定すれば経済への悪影響は大幅に低減する。全都道府県に発出されると実質GDPへの影響は1カ月当たり▲3・0兆円程度と試算されるが、9都道府県（北海道、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県）の場合と同▲1・7兆円程度となり、さらに東京圏の1都3県に絞れば同▲1兆円程度まで縮小する。メリハリを利かせたピンポイントの感染拡大防止策などによって感染爆発をいかに回避し、社会経済活動を維持させるかが2021年も課題となろう。

米国バイデン政権誕生による日本経済の押し上げ効果は限定的か

2020年11月に行われた米国大統領選

では、民主党のバイデン氏の勝利が確実となった。バイデン氏は企業や富裕層への増税やキャピタルゲイン課税の強化を公約に掲げる一方、クリーンエネルギー分野への大規模投資やチャイルドケア・教育関連支出の拡大、オバマケアの拡充などを目指している（図表6）。米国の超党派NPO法人であるCRFB（責任ある連邦予算委員会、Committee for a Responsible Federal Budget）の試算によれば、バイデン氏の掲げる公約をすべて実現した場合、連邦財政赤字は10年間で5・60兆ドル悪化すると見込まれている。トランプ大統領が掲げた公約の実現による財政への影響（同4・95兆ドル）を上回っており、バイデン氏の方が財政収支への悪影響は大きい。その分だけ景気刺激的な政策パッケージといえる。

ただし、上院は共和党が過半数を取る可能性がかなり高いため、民主・共和両党の意見が対立する政策の実現は難しいだろう。ねじれ議会のもと、バイデン政権の財政政策による米国のGDPの押し上げ効果は年+0・5%程度と見込まれ、公約がすべて実現する場合（同+2・3%程度）から大幅に縮小するとみられる。

図表6 米国大統領選におけるバイデン氏の主な公約の内容

法人税	法人税の引き上げ（21%→28%）、米国企業の海外子会社の収益に対する追加徴税、米国で雇用を創出した企業に対する税制優遇措置
個人所得税	個人所得税最高税率引き上げ（37%→39.6%）、キャピタルゲイン税の引き上げ（所得税と同等水準）、富裕層の税額控除額に上限を設定
金融	金融取引税の導入
通商	国際協調を推進。米国製品4,000億ドル分の購入や、研究開発に3,000億ドルを投じる。なお、対中追加関税にはコミットせず
インフラストラクチャー	橋梁、道路、上下水道、クリーンエネルギー、ブロードバンドインターネット等に対する2兆ドルの投資を実施
規制	労働者保護や、フィデューシャリーデューティー、環境、IT関連に対する規制を強化
教育	チャイルドケアやプレスクールの拡充、学生ローンの減免、中間層以下に対する州立大学の学費免除
ヘルスケア	オバマケアの拡充
FRB	FRBに対する干渉をなくし、FRBの独立性を尊重

出所：各種報道等より大和総研作成

バイデン政権による財政支出は、業種間に偏りがありつつも日本の輸出の増加に寄与するとみられる。こうした輸出の増加は、国内の所得増加を通じて個人消費や設備投資など、国内需要を幅広く押し上げることが期待される。ねじれ議会を想定すると、日本のGDPはバイデン政権の政策効果が表れる2022～25年に年+0.5%前後の押し上げ効果が見込まれる。ただし、バイデン氏は大統領選で“Buy American”による国内製造業の振興を政策として掲げた。そのため政府支出に伴う調達において米国内からの調達が重視され、日本経済への影響も限定的となる可能性がある。さらに、バイデン氏が掲げる規制強化などが企業マインドの悪化などを通じて米国・日本経済にネガティブな影響を及ぼす可能性には留意が必要である。

菅政権にとっての当面の課題は感染拡大防止と社会経済活動の両立

菅政権の当面の課題はコロナショックへの対応に加え、社会経済活動と感染拡大防止の両立である。前述したように、国内の消費はサービスを中心に回復が鈍い。20

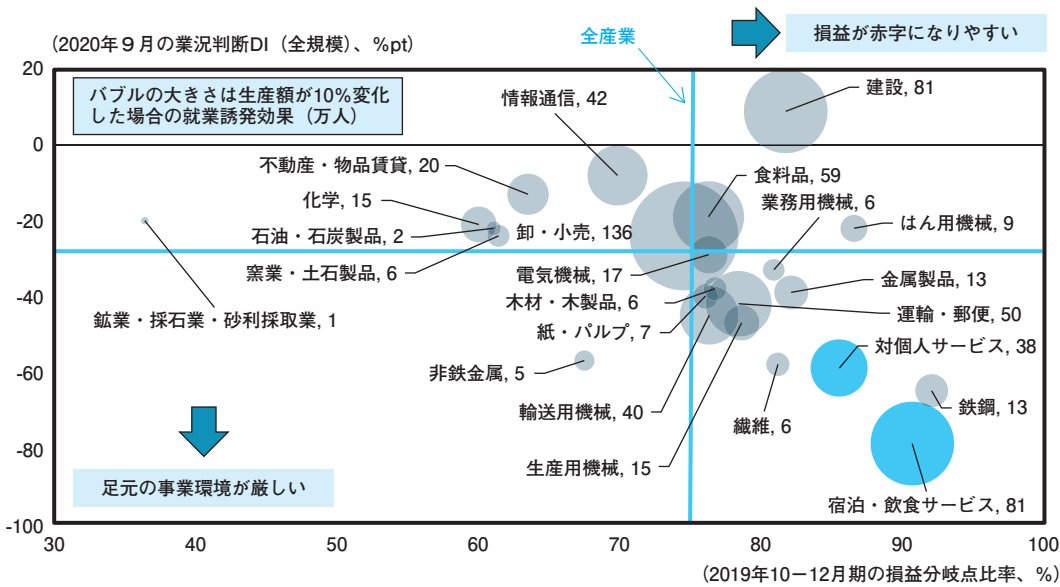
20年7～9月期における実質サービス消費は感染拡大前の2019年10～12月期を年率換算で15.6兆円下回った。1兆円超の減少にとどまった財消費とは大きく異なる。特に消費額が減少した費目は感染リスクを伴いやすい外食や宿泊、娯楽サービスであり、2019年で約3200万人だった訪日外国人の激減も需要減少に拍車をかけた。

宿泊・飲食サービス業や対個人サービス業といった関連業種の事業環境は依然として非常に厳しい。図表7は、縦軸に日銀短観の2020年9月調査における業況判断DI（全規模、最近）、横軸に感染拡大前（2019年10～12月期）の損益分岐点比率をとり、各業種の経済状況を整理したものである。図表7の下側に位置する業種ほど足元の事業環境が厳しく、右側に位置する業種ほど景気悪化時に損益が赤字になりやすいことを表す。宿泊・飲食サービス業と対個人サービス業は最も右下に位置しており、財務省「法人企業統計」によると4～6月期は経常赤字となった。これら2業種は感染症対策などにより需要を取り込むことが極めて難しい状況にあるが、もともと損益

分岐点比率が高かったことも業況を悪化させた。

Go Toキャンペーンはこうした業種への需要を直接的に喚起するだけでなく、経済波及効果や就業誘発効果も大きい。当社の試算では、1.35兆円の前算が全額執行された場合のトラベル事業の経済波及効果は4.9兆円程度であり、就業誘発効果は46.4万人程度に達する。またイト事業の経済波及効果は0.4兆円程度、就業誘発効果は5.6万人程度と試算される。もともと、2020年11月に入り新規感染者数の増加ペースが加速したことを受け、本稿執筆時点で大阪市と札幌市はトラベル事業から一時除外された。その後、トラベル事業は2020年12月28日から翌年1月11日まで全国一斉に停止されることが決まった（東京都と名古屋市は先行して停止）。イト事業でも14都道府県でプレミアム付食事券の新規発行が一時停止された。Go Toキャンペーンは制度設計において問題がある。こうした需要喚起策は感染拡大を助長させかねないため、政府はどのような感染状況まで許容するのか、休止・中止する場合はどのような形で、どう意思

図表7 業種別に見た事業環境と不況（赤字）抵抗力、就業誘発効果



- 注) 1 損益分岐点比率 = 損益分岐点売上高 / 売上高。
 損益分岐点売上高 = 固定費 / 限界利益率 = 固定費 × 売上高 / (売上高 - 変動費)。
 固定費 = 人件費 + 支払利息等 + 減価償却費。変動費 = 売上高 - 固定費 - 経常利益。
 2 日銀短観の対個人サービスは法人企業統計の生活関連サービス業、娯楽業に対応させている。
 3 就業誘発効果は2015年産業連関表による。

出所：日本銀行、財務省、総務省統計より大和総研作成

決定するのかなど、「ブレーキ」を明確にしておく必要があった。それを曖昧にしたまま実施してきたことが、菅首相が見直しを表明した際に浮き彫りになった。感染状況に応じた制度運営の枠組みを明確化する

など、利用者や事業者が予見しやすいように制度を見直す必要がある。感染症対策の強化も求められる。政府はトラベル事業の利用者の感染率は極めて低いと説明しているが、新規感染者の大半が

感染経路不明である中、その数字がどの程度実態を反映しているのか定かではない。また行動範囲の広い旅行者が感染すると、二次感染や三次感染を引き起こすリスクは大きく、感染源の特定が遅れやすい。そこで例えば、キャンペーンの利用者や、事業者とその従業員に対し、政府が提供している新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCCOA)の利用を要件に加えることが考えられる。他方、現在のキャンペーンの助成率(額)は時期や地域にかかわらず一定であるため、人気の観光

地や休日に需要が集中しやすい。そのため入出の少ない(多い)観光地や平日(休日)の旅行に対する助成率(額)を引き上げ(下げ)れば、需要が分散化し、感染拡大リスクの低下につながるだろう。ワクチンや治療薬の開発は着実に進んでいるものの、当面は感染拡大防止と社会経済活動を両立させる必要がある。国民が安心して利用できる需要喚起策を実施できるかどうか、ウィズコロナの日本経済の先行きを左右するだろう。

菅政権は成長戦略の取り組みを加速させる必要

成長力強化は7年8カ月にわたって運営された安倍前政権で十分な成果を上げられなかった重要課題の1つである。安倍政権ではコーポレート・ガバナンスの強化や電力・ガス小売全面自由化、農政改革、法人実効税率の引き下げ、携帯電話料金の引き下げなど幅広い分野で改革が進展したものの、一国の経済の中長期的な成長力である潜在成長率は加速しなかった。日本銀行の推計によると、2012年度下半期で前年比+0.8%だった潜在成長率はコロナショック前の2019年度上半期には同+

0・2%まで低下した。

コロナショックの発生にかかわらず、成長力強化は人口減少・高齢化が進む日本にとって喫緊の課題だ。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、20〜64歳人口は2065年までに約4割減少し、高齢化率は約10%ポイント上昇する見込みである（出生中位（死亡中位）推計）。地域別に見れば、働き手の減少や高齢化が更に進展する見込みの自治体は多い。働き手の減少を抑え、一人ひとりが意欲と能力を発揮できる経済社会を目指さなければ、いずれ地域経済も、社会保障や財政も維持できなくなるだろう。

生産性の向上は民間の創意工夫や投資などによって実現されるものであり、政府の各種施策が生産性をどれだけ引き上げるのかを事前に把握することはできない。だからこそ安倍政権の成長戦略では工程表が作成され、政策群ごとにKPI（成果目標）を設定して進捗管理されてきた。しかしながら進捗が十分でない「B」評価のKPIの割合は、成長戦略の司令塔として未来投資会議が設置された2016年度の2割程度から、2019年度で5割近くまで上昇した。

2017年1月に開催された未来投資会

議（第4回）では、「従来の取組の延長線や既存の枠組みを前提とした発想ではなく、未来型の新たな仕組みを構築する『非連続』な発想での改革に躊躇なく挑戦する。（中略）目標逆算ロードマップ方式であらゆる施策を構築していく」との考えが示されたものの、KPIの進捗を見る限りではPDC Aサイクルが実効的に回っていたのか疑問が残る。安倍政権の政策を引き継ぐ菅政権では、実行中の成長戦略の進捗管理を強化することが少なくとも求められる。

いくつかのKPIの進捗状況について確認すると、製造業とサービス産業の労働生産性について、それぞれ年間2%の上昇がKPIとされているが、いずれも直近は「B」評価である。これに関連して、2020年12月1日に取りまとめられた成長戦略の実行計画を見ると、中小企業の規模拡大を通じて生産性向上を促すための支援策などが盛り込まれた。まずはこうした取り組みの効果を注視する必要があるが、中小企業政策の在り方についても検討する余地がある。国内企業の99・7%が法律上の中小企業に該当するように、一言で「中小企業」

といっても成長力や財務状況は企業ごとに大きく異なる。それにもかかわらず、従来の中小企業政策は一律的に弱者とみなして重層的に支援してきたため、結果として企業の成長意欲を削いだり、産業の新陳代謝を阻害したりしてきた可能性がある。

他方、男女共同参画（女性活躍）においても一段の取り組みが求められる。関連するKPIで代表的なものが女性の管理職割合や男性の育児休暇取得率である。女性の管理職割合に関するKPIでは、2020年までの目標として①上場企業の役員に占める女性の割合を10%、②民間企業の課長相当職に占める女性の割合を15%に引き上げるといふ目標が設定されている。ところがKPIの期限を目前に控えた2019年で①が5・2%、②が11・4%にとどまり、いずれも「B」評価とされた。また男性の育児休暇取得率に関しては、2020年までに育児休暇取得率を13%まで引き上げるといふKPIが掲げられているものの、2019年度で7・5%と目標を大幅に下回る。これに関して菅首相は2020年10月、男性公務員に1カ月の育児休暇を取得させるところから始めるとの考えを示した。

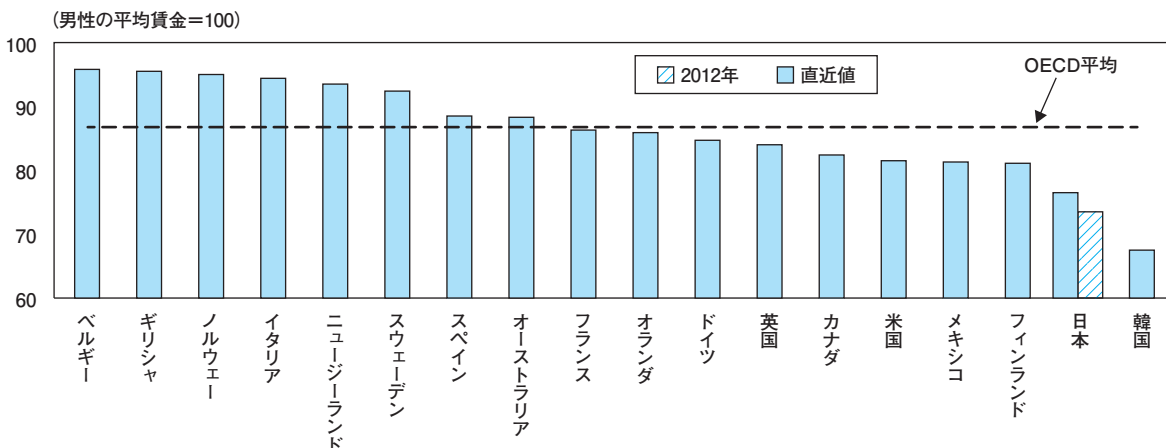
この点、女性や高齢者などあらゆる立場の人が活躍できる「一億総活躍社会」は、コロナショックで図らずもテレワークが広がったことで実現しやすくなった。テレワークなら育児中や介護中の人、通勤が負担と感じる高齢者や障がい者なども働きやすくなる。リクルートワークス研究所が2017年に4万人強を対象に実施したアンケート調査の分析結果によると、テレワークを利用する男性はそうでない場合に比べて家事育児時間が有意に長かったという。これは配偶者である女性のワークライフバランスを改善させる。安倍政権の下で女性の労働参加は進んだものの、賃金の男女間格差は欧米諸国よりも大きいままだ（図表8）。こうした中でテレワークが普及すれば、生産性の引き上げ余地が比較的大きい女性の離職率を低下させ、人的資本の蓄積や賃金上昇を促すだろう。

中の5月第2週に94%まで急上昇した。だが宣言が全面解除された同月最終週には74%まで低下し、7月の最終週に半数を下回った。テレワーク利用率はコロナショック発生前に比べて高い水準を維持しているものの、定着したとはいえない状況にある。多くの企業ではIT機器やネットワークの整備、諸手続きのオンライン化だけでなく、業務の性質などに応じて出社とテレワークを使い分け、就業規則やテレワーク時の費用負担の在り方などを幅広く見直す必要がある。こうした民間の取り組みを菅政権でも強く後押しすることが期待される。

行政のデジタル化で経済が活性化する可能性

菅政権は2021年のデジタル庁（仮称）の設立を表明するなど、行政のデジタル化を重要施策の一つに位置付けている。菅首相は2020年10月の所信表明演説において、「各省庁や自治体の縦割りを打破し、行政のデジタル化を進めます。今後五年で自治体のシステムの統一・標準化を行い、どの自治体にお住まいでも、行政サービスをいち早くお届けします。マイナンバーカードについては、今後二年半のうちには

図表8 国際的に見た女性の賃金水準



注 「直近値」は2019年以前で利用可能なデータのうち最新の値。日本の直近値は2019年。
出所：OECDより大和総研作成

は全国民に行き渡ることを目指し、来年三月から保険証とマイナンバーカードの一体化を始め、運転免許証のデジタル化も進め

ます」と述べた。

政府が行政サービスのデジタル化に着手したのは2000年代初めであり、諸外国と比べて出遅れたわけではない。国連「E-Government Survey」における「政府のオンラインサービス指数」は2003年で0・524だったが、2020年には0・905まで改善した。政府のオンラインサービス指数とは、各国政府がオンラインサービスに関する約150の質問に回答した結果を指数化したもので、オンラインサービスの充実度を表す（指数が1に近いほど充実度が高い）。OECD加盟国における日本の順位は2020年で13位である（2003年は18位）。しかしながら、ビジネス環境の整備状況や他のアンケート調査、先行研究などを見ると、日本の行政のデジタル化は上記の指数や順位が示すほど改善したとはいえない。

など10分野における規制の度合いや手続きの煩雑さなどをもとに、世界銀行が各国のビジネス環境をスコア化したものである（100に近いほどビジネス環境がよい）。

政府のオンラインサービス指数とビジネス環境の総合スコアには緩やかな正の相関関係が見られる。すなわち、政府のオンラインサービスが充実している国ほどビジネス環境がよいという傾向が見られる。もちろん、行政サービスのデジタル化の度合いはビジネス環境に影響を与える様々な要因の一つにすぎないが、日本は傾向線よりもやや下方に位置しており、オンラインサービス化が進んだ割にはビジネス環境が改善していない可能性がある。

そこで、ビジネス環境の総合スコアを構成する10分野の各項目において、特にスコアが低いものを記載した図表9右を見ると、日本は手続きの数やその日数といった面で諸外国に見劣りしているところが少なくない。見方を変えれば、行政のデジタル化を一段と進めることでビジネス環境を改善させる余地があるということを示唆している。

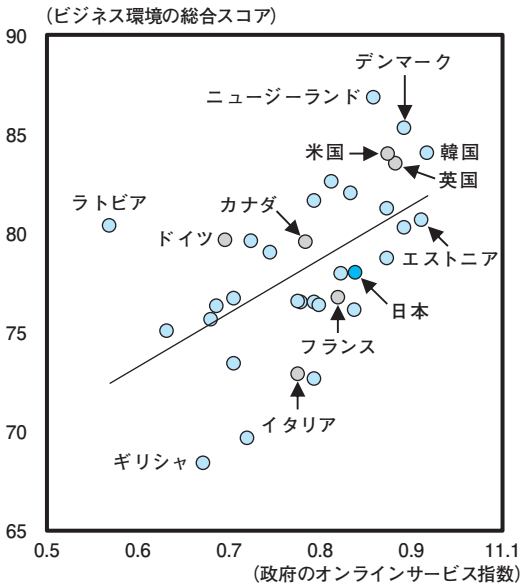
こうした課題は政府も認識しており、2020年7月に閣議決定された「経済財政

運営と改革の基本方針2020」では、利用者目線に立ったデジタル化の推進を目標に掲げた。具体的には、「行政手続のオンライン化」や「ワンストップ・ワンズオンリー化」を抜本的に進めるとしている。同年10月23日の経済財政諮問会議で提出された武田良太総務大臣の資料には、行政手続きのオンライン化に加えて、地方自治体のシステムを国が指定した情報システムへ標準化することなどが盛り込まれた。

行政のデジタル化が一段と推進されることにより、図表9右で示したような課題が改善されれば、企業活動が活発化し、経済全体の成長力は高まる可能性がある。これは安倍政権が成長戦略のKPI（成果目標）として、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて2020年までに先進国3位以内を掲げていたことと整合的である。

そこで、データの入手可能なOECD加盟29カ国を対象に、ビジネス環境の総合スコアが1ポイント改善した場合の一人当たり実質GDP成長率への影響を当社が推計したところ、OECD加盟国平均で0・18%ポイントほど高まるとの結果が得られた。他方、行政のデジタル化の推進によって改

図表9 政府のオンラインサービスとビジネス環境（左）、日本のビジネス環境の課題（右）



	OECD加盟国内の日本の順位(20年)	低スコア項目
総合	18	
事業設立	29	手続きの数、日数、費用
建設許可取得	7	〈手続きの数〉、〈日数〉
電力調達	7	手続きの日数
不動産登記	23	手続きの数、費用
資金調達	23	法的権利指数、信用情報指数
投資家保護	23	取締役責任指数、株主の権利指数、所有と経営に関する指数、企業の透明性指数、情報公開指数
納税	25	支払いの数、税率
貿易	30	輸出入の時間、費用
契約執行	22	費用、司法手続き指数
破綻処理	3	

注) OECD加盟国は、世界銀行「Doing Business 2020」における分類上で「高所得国」に該当しないコロンビア、メキシコ、トルコを除く。左図の「ビジネス環境の総合スコア」は同「Doing Business 2020」の「Ease of Doing Business」、「政府のオンラインサービス指数」は国連「E-Government Survey 2020」における「Online Service Index」で、実線は傾向線。右図の「低スコア項目」は、スコアが対象国内の中央値を下回る項目で、デジタル化で改善しやすいものを斜字にした。〈 〉の項目は、スコアが中央値以上でデジタル化で改善しやすい項目。

出所：世界銀行、国連資料より大和総研作成

善が見込まれる図表9右の斜字の項目のスコアが、仮に世界トップレベルまで改善すると、日本のビジネス環境の総合スコアは

5・8ポイント上昇する（2020年の順位に単純に当てはめるとOECD加盟国中18位から5位に上昇）と試算される。

この上昇幅に先に紹介した推計結果を当てはめると、日本の一人当たり実質GDP成長率は行政のデジタル化の推進により、1・1%ポイントほど高まる可能性がある。2019年度における日本の一人当たり実質GDPは424万円であったから、1・1%分の増加は一人当たりで平均4・6万円の所得増に相当する。これは一見すると少ないように思えるが、一時的ではなく恒常的に所得水準が高まることを意味するため、経済効果は将来にわたって発現することになる。

行政のデジタル化に加えて規制・制度改革を大

胆に進めるなどして、日本のビジネス環境の総合スコアが世界トップレベルまで改善すると、日本の一人当たり実質GDP成長率は1・6%ポイントほど高まると試算される。実際にこのような規制・制度改革を実行するためには、事業設立の領域などを中心とする手続きの簡素化に加え、資金調達や少数投資家保護などに関連する制度の整備も進めていく必要がある。政府は規制改革実施計画において、商業登記などの行政手続きを20%改善させることや、地方公共団体のプラットフォームの統一化などを目標に掲げている。行政のデジタル化とともに、規制改革実施計画を着実に進めることが少なくとも求められる。

神田 慶司（かんだ けいじ）

2004年一橋大学経済学部卒業、大和総研入社。内閣府出向、政策調査部などを経て、2019年より経済調査部日本経済調査課長。専門は日本経済、財政・社会保障で、著書は『この1冊でわかる世界経済の常識2021』（日経BP社、2021年1月、共著）、『明解 日本の財政入門』（金融財政事情研究会、2016年10月、共著）など。現在、参議院 企画調整室 客員調査員を務める。